

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第一章 一般的考察

わが国の労働人口に関する統計としては、国勢調査の結果が最も基本的なものであるが、戦後にはそのほかに事業所統計調査と労働力調査が行われている。このうち労働力調査はサンプル調査であって人口の就業状態について毎月の変化を明らかにしうる便宜はあるが、サンプル誤差が大きいので、ここでは主として一九四七年(昭和二二年)の臨時国勢調査と事業所統計調査の結果によって、戦後の労働人口とその産業上の配置並に構成をみよう。

(注)わが国の人口調査の実施状況は次のごとくである。

年次	調査名	法源	調査時期	人口
				月・日・時
一九二〇	大正九年国勢調査	国勢調査に 関する法律	一〇・一・〇	五五、九六三、〇五二
一九二五	大正一四年国勢調査 (簡易なる国勢調査)	〃	一〇・一・〇	五九、七三六、八二二
一九三〇	昭和五年国勢調査	〃	一〇・一・〇	六四、四五〇、〇〇五
一九三五	昭和一〇年国勢調査 (簡易なる国勢調査)	〃	一〇・一・〇(1)	六九、二五四、一四八 (2)六九、二一七、一九七
一九四〇	昭和一五年国勢調査	〃	一〇・一・〇(1)	七三、一一四、三〇八 (2)七〇、一一五、六三七
一九四四	昭和一九年人口調査	資源調 査法	二・二二・〇	七三、四五六、一四一
一九四五	昭和二〇年人口調査	〃	一一・一・〇	七一、九九八、一〇四
一九四六	昭和二一年人口調査	〃	四・二六・〇	七三、一一四、一三六
一九四七	昭和二二年臨時国勢 調査	統計法	一〇・一・〇(1)	七八、六二七、〇〇〇 (2)七八、一〇一、四七三
一九四八	昭和二三年常住人口 調査	〃	八・一・〇	八〇、二一六、八九六
一九五〇	昭和二五年国勢調査	〃	一〇・一・〇	八三、一九九、六三七

[備考]昭和一〇年人口(1)現在人口、(2)常住人口。

昭和一五年人口(1)全人口、(2)銃後人口。

昭和二二年人口(1)水害地の調査洩れ及び地域的に配分せられない一般的調査洩れを加えた補正数、(2)水害地の調査洩れのみを補正した数。

右の人口調査のうち人口の経済的活動に関する調査を含んでいるのは一九二〇、三〇、四〇、

四七、五〇年の各調査のみであって、この五回の調査によって産業あるいは職業人口等、わが国の人口の就業状態を知ることができる。一九五〇年(昭和二五年)には、国際連合の勧告と技術的指導にもとずいて、南北アメリカ二カ国をはじめ世界の四七カ国において、人口調査が実施されている。それは調査事項とその定義、分類、調査方法等を国際的に統一しようとする新しい試みであって、一九五〇年の世界センサスと呼ばれる。わが国でもこれに同調して同年一〇月に実施されたが、まだ、その結果がまとめられていないので、この年鑑では利用できなかった。その全部の結果がまとまるまでには少くも一カ年余かかる。調査表のうちから一〇〇分の一の割合で抽出した推計数が最近公表された。

「昭和二十二年臨時国勢調査報告」(総理府統計局編)では、産業別就業者を従業上の地位によって個人業主、会社および団体の役員、家族従業者、雇用者に区分している。このうち雇用者には「雇われている者で個人業主でも会社団体の取締役や理事でもなく家族従業者でもない者」また「官公庁勤務者では最高級官吏以下」のすべてのものが含まれる。従ってこの区分によってわが国人口の社会的編成いかえれば雇用労働者のわが国人口中における地位を知ることができよう。すなわち、雇用者というのは、大体において無産者であって、その生活は自己の勤労または労働力の提供にもとづく賃金給料その他之に準ずる報酬によって維持されるものと考えられる。そこで、われわれは予めわが国の就業者全体について、次に主としてこの雇用労働者について観察する。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
